

令和5年度

会津若松市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

会津若松市監査委員

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
第5 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6 審 査 の 結 果	1
第7 審 査 の 意 見	

【水道事業会計】

1 業 務 実 績	2
2 収 益 的 収 入 の 状 況	2
3 収 益 的 支 出 の 状 況	3
4 収 益 的 収 支 の 状 況	4
5 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	4
6 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	5
7 資 金 の 状 況	7
8 経 営 分 析	8
9 ま と め	10

【簡易水道事業会計】

1 業 務 実 績	11
2 収 益 的 収 入 の 状 況	11
3 収 益 的 支 出 の 状 況	12
4 収 益 的 収 支 の 状 況	13
5 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	13
6 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	14
7 一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況	15
8 資 金 の 状 況	16
9 経 営 分 析	17
10 ま と め	18

【下水道事業会計】

1	業 務 実 績	19
2	収 益 的 収 入 の 状 況	21
3	収 益 的 支 出 の 状 況	22
4	収 益 的 収 支 の 状 況	23
5	資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	23
6	資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	25
7	一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況	26
8	セ グ メ ン ト の 状 況	27
9	資 金 の 状 況	28
10	経 営 分 析	30
11	ま と め	32

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
「－」 …… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
「0.0」 …… 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
「△(数値)」 …… 負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和5年度会津若松市水道事業会計決算

令和5年度会津若松市簡易水道事業会計決算

令和5年度会津若松市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第8節 決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局及び河東支所内会議室

審査実施日程 令和6年5月30日から同年8月7日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

第7 審査の意見

【水道事業会計】

1 業務実績

業務実績の推移は次のとおりである。

業務実績の推移と前年度対比

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (b)	令和5年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
給水人口(人)	114,734	113,455	111,979	110,335	108,644	△1,691	△1.5
給水件数(件)	50,921	50,891	50,931	50,950	50,872	△78	△0.2
配水量(m ³)	15,282,796	15,144,154	14,810,385	14,258,329	14,021,937	△236,392	△1.7
有収水量(m ³)	12,603,329	12,470,412	12,279,764	12,112,160	11,863,742	△248,418	△2.1
うち家庭用	9,515,800	9,742,425	9,627,324	9,418,547	9,193,088	△225,459	△2.4
うち業務用	2,381,321	2,118,590	2,102,107	2,111,923	2,072,425	△39,498	△1.9
うち工場用	706,208	609,397	550,333	581,690	598,229	16,539	2.8

令和5年度末における給水人口は108,644人で、前年度と比較して1,691人(1.5%)の減、給水件数は50,872件で、前年度と比較して78件の減となっている。

また、年間配水量は14,021,937m³となり、前年度と比較して236,392m³(1.7%)の減、有収水量は11,863,742m³で、前年度と比較して248,418m³(2.1%)の減で、どちらも減少傾向が続いている。有収水量を用途別に比較すると、家庭用が225,459m³(2.4%)の減、業務用が39,498m³(1.9%)の減、工場用が16,539m³(2.8%)の増となっている。

2 収益的収入の状況

収益的収入の状況は次のとおりである。

収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項 目	令和5年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	2,744,637,827	92.7	2,783,592,867	92.9	△38,955,040	△1.4
給水収益	2,598,945,329	87.7	2,643,811,781	88.2	△44,866,452	△1.7
その他の営業収益	22,471,870	0.8	22,452,090	0.8	19,780	0.1
他会計負担金	123,220,628	4.2	117,328,996	3.9	5,891,632	5.0
2 営業外収益	217,190,126	7.3	212,152,206	7.1	5,037,920	2.4
受取利息及び配当金	344,649	0.0	240,210	0.0	104,439	43.5
長期前受金戻入	189,803,859	6.4	191,986,025	6.4	△2,182,166	△1.1
雑収益	24,289,013	0.8	16,612,884	0.6	7,676,129	46.2
他会計負担金	2,752,605	0.1	3,313,087	0.1	△560,482	△16.9
3 特別利益	771,630	0.0	330,838	0.0	440,792	133.2
過年度損益修正益	771,630	0.0	330,838	0.0	440,792	133.2
収益合計	2,962,599,583	100.0	2,996,075,911	100.0	△33,476,328	△1.1

営業収益の総額は2,744,637,827円で、前年度と比較して38,955,040円（1.4%）減少し、総収益に占める割合は92.7%となっている。

これは、給水収益が減少したことが主な要因である。

営業外収益の総額は217,190,126円で、前年度と比較して5,037,920円（2.4%）増加しており、これは、不用品売却収益や東山ダム売電配分金の増加等により、雑収益が増加したことが主な要因である。

特別利益の総額は771,630円で、前年度と比較して440,792円（133.2%）増加しており、これらを合わせた水道事業収益の総額は2,962,599,583円で、前年度と比較して33,476,328円（1.1%）の減となっている。

3 収益的支出の状況

収益的支出の状況は次のとおりである。

費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額]（単位：円）

項 目	令和5年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	2,630,706,920	94.3	2,589,879,398	94.5	40,827,522	1.6
原水及び浄水費	539,154,915	19.3	527,215,227	19.2	11,939,688	2.3
配水及び給水費	502,734,879	18.0	462,920,180	16.9	39,814,699	8.6
業務費	143,259,547	5.1	140,029,400	5.1	3,230,147	2.3
総係費	192,027,759	6.9	193,144,678	7.1	△1,116,919	△ 0.6
減価償却費	1,237,164,055	44.4	1,249,622,052	45.6	△12,457,997	△ 1.0
資産減耗費	16,362,885	0.6	16,902,781	0.6	△539,896	△ 3.2
その他営業費用	2,880	0.0	45,080	0.0	△42,200	△ 93.6
2 営業外費用	130,975,282	4.7	146,620,124	5.4	△15,644,842	△ 10.7
支払利息及び企業債取扱諸費	126,818,741	4.5	136,321,016	5.0	△9,502,275	△ 7.0
雑支出	4,156,541	0.2	10,299,108	0.4	△6,142,567	△ 59.6
3 特別損失	27,951,572	1.0	2,655,978	0.1	25,295,594	952.4
固定資産売却損	58,979	0.0	30,000	0.0	28,979	96.6
過年度損益修正損	27,892,593	1.0	2,625,978	0.1	25,266,615	962.2
費用合計	2,789,633,774	100.0	2,739,155,500	100.0	50,478,274	1.8

* 原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

* 配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

* 業 務 費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

* 総 係 費：事業活動全般に関連する費用

営業費用の総額は2,630,706,920円で、前年度と比較して40,827,522円（1.6%）増加し、総費用に占める割合は94.3%となっている。

増加の主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費において、委託料や修繕費が増加したことによるものである。

営業外費用の総額は130,975,282円で、前年度と比較して15,644,842円（10.7%）の減となっており、主な要因は、長期的な借入利率の低下に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことや消費税納税計算において控除できない仕入税額が減少したことによるものである。

特別損失の総額は27,951,572円で、前年度と比較して25,295,594円（952.4%）の増となっており、主な要因は、大口利用者の民事再生法適用に伴い、過年度分の水道料金が不納欠損処分されたことによる過年度損益修正損の増加によるものである。

これらを合わせた水道事業費用の総額は2,789,633,774円で、前年度と比較して50,478,274円（1.8%）の増となっている。

4 収益的収支の状況

収益的収支の状況は次のとおりである。

収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (b)	令和5年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益総額	3,108,305,194	3,049,625,468	2,988,834,640	2,996,075,911	2,962,599,583	△33,476,328	△ 1.1
費用総額	2,941,475,283	2,805,349,345	2,738,426,488	2,739,155,500	2,789,633,774	50,478,274	1.8
当年度純利益 (△は純損失)	166,829,911	244,276,123	250,408,152	256,920,411	172,965,809	△83,954,602	△ 32.7

令和5年度の損益計算は、水道事業収益総額が2,962,599,583円に対して、水道事業費用総額が2,789,633,774円で差し引き172,965,809円の当年度純利益となっている。

これを前年度と比較すると、収益総額が減少し費用総額が増加したことから、差引当年度純利益が83,954,602円（32.7%）減少したものである。

5 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成 比 (%)	令和4年度 決算額 (b)	構成 比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	450,000,000	80.3	400,000,000	72.6	50,000,000	12.5
2 出資金	4,851,496	0.9	6,467,953	1.2	△1,616,457	△ 25.0
3 補助金	79,575,000	14.2	80,115,000	14.5	△540,000	△ 0.7
4 負担金	402,173	0.1	4,640,552	0.8	△4,238,379	△ 91.3
5 補償金	25,460,468	4.5	59,464,904	10.8	△34,004,436	△ 57.2
6 固定資産売却代金	198,000	0.0	308,000	0.1	△110,000	△ 35.7
資本的収入合計	560,487,137	100.0	550,996,409	100.0	9,490,728	1.7

資本的収入の総額は560,487,137円で、前年度と比較して9,490,728円（1.7%）の増となっており、その要因は、企業債が50,000,000円（12.5%）増加したことによるものである。

資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和4年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	1,000,452,605	59.7	917,337,378	57.2	83,115,227	9.1
浄水場改良費	109,280,289	6.5	56,429,960	3.5	52,850,329	93.7
配水設備改良費	870,606,354	51.9	829,108,795	51.7	41,497,559	5.0
量水器費	1,214,010	0.1	1,274,100	0.1	△60,090	△ 4.7
固定資産購入費	5,312,652	0.3	3,533,823	0.2	1,778,829	50.3
給配水管路図作成費	7,857,300	0.5	26,990,700	1.7	△19,133,400	△ 70.9
庁舎改修費	6,182,000	0.4	0	0.0	6,182,000	皆増
2 企業債元金償還金	676,244,473	40.3	687,331,777	42.8	△11,087,304	△ 1.6
資本的支出合計	1,676,697,078	100.0	1,604,669,155	100.0	72,027,923	4.5

これに対する資本的支出の総額は 1,676,697,078 円で、前年度と比較して 72,027,923 円 (4.5%) の増となっており、その主な要因は、浄水場改良費及び配水設備改良費の増加によるものである。

このうち、浄水場改良費の増加は、東山浄水場計装設備更新工事による工事請負費の増加が主な要因であり、配水設備改良費についても工事請負費の増加が主な要因である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出額の財源充当額 12,050,000 円を除く）が資本的支出額に対し不足する額 1,128,259,941 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）75,074,378 円、前年度からの繰越工事資金 9,746,438 円及び過年度分損益勘定留保資金（※2）1,043,439,125 円で補填している。

※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の仮払消費税等から資本的収入の仮受消費税等を差し引き、特定収入見合いの消費税等を除いたもので、納税計算に反映するが、損益計算には参入されないため、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的収支のうち減価償却費や資産減耗費のように現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金をいう。

6 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

比較貸借対照表 〈資産の部〉

(単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和4年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	27,402,711,221	86.3	27,733,534,551	87.1	△330,823,330	△ 1.2
有形固定資産	26,886,436,828	84.7	27,174,553,451	85.3	△288,116,623	△ 1.1
無形固定資産	516,274,393	1.6	558,981,100	1.8	△42,706,707	△ 7.6
流動資産	4,347,305,282	13.7	4,117,539,430	12.9	229,765,852	5.6
現金預金	3,805,556,812	12.0	3,527,611,501	11.1	277,945,311	7.9
未収金	483,430,933	1.5	551,791,348	1.7	△68,360,415	△ 12.4
貯蔵品	22,147,537	0.1	21,856,581	0.1	290,956	1.3
前払金	36,170,000	0.1	16,280,000	0.0	19,890,000	122.2
資産合計	31,750,016,503	100.0	31,851,073,981	100.0	△101,057,478	△ 0.3

資産の総額は31,750,016,503円で、前年度と比較して101,057,478円（0.3%）の減となっている。

このうち、固定資産は27,402,711,221円で、前年度と比較して330,823,330円（1.2%）減少し、資産総額に占める割合は86.3%となっている。減少の主な要因は、有形固定資産が288,116,623円（1.1%）減少したことによるものであり、減価償却や除却による有形固定資産の減少額が配水管布設等による有形固定資産の形成を上回ったことによるものである。

流動資産は4,347,305,282円で、前年度と比較して229,765,852円（5.6%）増加し、資産総額に占める割合は13.7%となっている。これは、年度内現金収支の結果による、現金預金の増加が主な要因である。

比較貸借対照表 <負債・資本の部>

（単位：円）

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和4年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	10,239,984,082	32.2	10,429,454,456	32.7	△189,470,374	△ 1.8
企業債	9,756,280,137	30.7	9,954,745,176	31.2	△198,465,039	△ 2.0
引当金	483,703,945	1.5	474,709,280	1.5	8,994,665	1.9
流動負債	1,129,931,015	3.6	1,132,551,568	3.6	△2,620,553	△ 0.2
企業債	648,465,039	2.0	676,244,473	2.1	△27,779,434	△ 4.1
未払金	331,230,065	1.0	304,037,181	1.0	27,192,884	8.9
引当金	143,228,979	0.5	143,278,112	0.5	△49,133	0.0
その他流動負債	7,006,932	0.0	8,991,802	0.0	△1,984,870	△ 22.1
繰延収益	4,026,392,076	12.7	4,113,175,932	12.9	△86,783,856	△ 2.1
長期前受金	8,819,730,091	—	8,724,663,563	—	95,066,528	—
長期前受金収益化累計額	△4,793,338,015	—	△4,611,487,631	—	△ 181,850,384	—
負債合計	15,396,307,173	48.5	15,675,181,956	49.2	△278,874,783	△ 1.8
資本金	13,670,172,308	43.1	13,665,320,812	42.9	4,851,496	0.0
資本剰余金	341,869,504	1.1	341,869,504	1.1	0	0.0
利益剰余金	2,341,667,518	7.3	2,168,701,709	6.8	172,965,809	8.0
減価積立金	324,589,959	1.0	311,589,959	1.0	13,000,000	4.2
建設改良積立金	1,587,191,339	5.0	1,349,783,187	4.2	237,408,152	17.6
当年度未処分利益剰余金	429,886,220	1.3	507,328,563	1.6	△77,442,343	△ 15.3
資本合計	16,353,709,330	51.5	16,175,892,025	50.8	177,817,305	1.1
負債資本合計	31,750,016,503	100.0	31,851,073,981	100.0	△101,057,478	△ 0.3

負債の総額は15,396,307,173円で、前年度と比較して278,874,783円（1.8%）減少し、負債・資本合計に占める割合は48.5%となっている。

このうち、固定負債の減少は、企業債残高（次年度償還予定額を除く）が減少したことが主な要因であり、借入額が償還額より少なくなっている結果である。

また、流動負債が減少した主な要因についても、流動負債に区分される企業債の次年度償還予定額が減少したことによるものである。

一方、償却資産の取得に伴う補助金等の収入は、減価償却費等の計上と連動して損益計算において収益化されるが、繰延収益は収益化されていない補助金等の累計である。この繰延収益

が減少した要因は、補助金等の収入があったものの、それ以上に資産の減価償却等に伴い見合いの補助金等が収益化されたことによるものである。

資本の総額は 16,353,709,330 円で、前年度と比較して 177,817,305 円（1.1%）増加し、負債・資本合計に占める割合は 51.5%となっている。

資本の増加の主な要因は、当年度純利益の計上による利益剰余金の増によるものである。

なお、令和 4 年度決算における剰余金の処分として、議会の議決により未処分利益剰余金から減債積立金へ 13,000,000 円、建設改良積立金へ 237,408,152 円の積立を行っている。

7 資金の状況

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 4 年度 (b)	令和 5 年度 (a)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	1,235,846,092	1,272,761,222	36,915,130
当年度純利益 (△は純損失)	256,920,411	172,965,809	△83,954,602
減価償却費	1,249,622,052	1,237,164,055	△12,457,997
固定資産除却費	16,406,371	16,242,628	△163,743
固定資産売却損	30,000	58,979	28,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,020,288	8,994,665	△6,025,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,674	△49,133	△50,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△525,006	158,902	683,908
長期前受金戻入額	△191,986,025	△189,803,859	2,182,166
受取利息及び受取配当金	△240,210	△344,649	△104,439
支払利息	136,321,016	126,818,741	△9,502,275
未収金の増減額 (△は増加)	△35,744,533	42,507,096	78,251,629
未払金の増減額 (△は減少)	△76,688,150	△13,322,351	63,365,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	835,560	△170,699	△1,006,259
預り金の増減額 (△は減少)	1,953,450	△1,984,870	△3,938,320
小 計	1,371,926,898	1,399,235,314	27,308,416
利息及び配当金の受取額	240,210	344,649	104,439
利息の支払額	△136,321,016	△126,818,741	9,502,275
2 投資活動によるキャッシュフロー	△656,832,724	△773,422,934	△116,590,210
有形固定資産の取得による支出	△836,522,083	△915,812,155	△79,290,072
有形固定資産の売却による収入	280,000	180,000	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△3,810,909	0	3,810,909
国庫補助金等による収入	128,030,968	95,498,478	△32,532,490
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	3,245,000	391,091	△2,853,909
前払金の増減額 (△は増加)	6,290,000	△19,890,000	△26,180,000
未収金の増減額 (△は増加)	41,911,304	25,694,417	△16,216,887
未払金の増減額 (△は減少)	3,742,996	40,515,235	36,772,239
3 財務活動によるキャッシュフロー	△280,863,824	△221,392,977	59,470,847
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000	450,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△687,331,777	△676,244,473	11,087,304
他会計からの出資による収入	6,467,953	4,851,496	△1,616,457

資金の増減額	298,149,544	277,945,311	△20,204,233
資金期首残高	3,229,461,957	3,527,611,501	298,149,544
資金期末残高	3,527,611,501	3,805,556,812	277,945,311

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金の状況を示すものであり、資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動の3区分により表示するものである。

業務活動キャッシュフローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の収支状況を表しており、1,272,761,222 円で、前年度と比較して 36,915,130 円増加している。

投資活動キャッシュフローについては、将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得のための支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表しており、△773,422,934 円で、前年度と比較して 116,590,210 円減少している。

財務活動キャッシュフローについては、企業債等の資金調達やその返済などに係る資金の収支状況を表しており、△221,392,977 円で、前年度と比較して 59,470,847 円増加（マイナス額が減少）している。

以上の3区分から、令和5年度における資金は、当年度期首と比較して 277,945,311 円増加し、資金期末残高は 3,805,556,812 円となり、この金額は貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

8 経営分析

(1) 経営状況

経営の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

(単位：％)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	類似団体 平均 (令和4年度)	説 明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	109.23	109.47	107.25	109.99	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	104.77	103.90	101.05	98.85	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	315.46	363.56	384.74	364.24	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	410.03	402.11	400.34	238.77	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分A3(給水人口10万人以上15万人未満)の平均値である。

経常収支比率は、継続して100%を上回っており、経常収益が経常費用を上回る健全な経営であることを示している。令和5年度は107.25%で前年度と比較して2.22ポイント下降しており、下降の主な要因は、給水収益の減などによる経常収益の減少に加え、委託料の増などに

より経常費用が増加したことによるものである。

料金回収率も同様に、継続して100%を上回っており、給水に係る費用を水道料金で賄えていることを示している。令和5年度は101.05%で前年度と比較して2.85ポイント下降している。下降の主な要因は、給水原価の上昇によるものである。

流動比率は384.74%で100%を超えており、流動資産が流動負債を上回り、短期的な債務に対して支払能力が備わっている状況を示し、前年度と比較して21.18ポイント上昇し、年々上昇傾向にあり、類似団体よりも高い数値となっている。

企業債残高対給水収益比率は400.34%で、前年度と比較して1.77ポイント低下している。これは給水収益が減少したものの、借入額を償還額以下に抑えたことにより、企業債未償還残高がそれ以上に減少したことによるものであるが、類似団体よりも高い水準となっており、今後の動向に留意していかなければならない。

(2) 施設の状況

施設の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

(単位：%)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	類似団体 平均 (令和4年度)	説 明
施設利用率 (一日平均配水量/一日配水能力 ×100)	59.70	57.47	56.36	61.81	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。
有収率 (年間総有収水量/年間総配水量 ×100)	82.91	84.95	84.61	89.24	施設の稼働が収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100)	6.60	8.97	9.47	22.64	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管 路延長×100)	0.47	0.35	0.34	0.60	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。
有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有 形固定資産のうち償却対象資産の帳 簿原価×100)	49.74	51.19	52.43	51.28	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す。

施設利用率は56.36%で前年度と比較して1.11ポイント低下しており、使用水量の減少により年々低下傾向にある。

有収率は、つくった水のうち料金化された水の割合を示すものである。令和5年度は84.61%で、前年度と比較して0.34ポイント下降している。漏水対策等の取組を継続し、有収率の向上に努められたい。

管路延長のうち法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は9.47%で、前年度と比較して0.50ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると低い水準となっている。

管路更新率は0.34%で前年度より0.01ポイント下降しており、類似団体より低い水準となっている。今後における計画的な更新に努められたい。

有形固定資産減価償却率は、資産を取得してからの経過期間が長いほど減価償却累計額が増

加し、この割合が大きくなることから資産の老朽度合いの進行を示す指標である。令和５年度は52.43%で前年度と比較して1.24ポイント上昇し、上昇傾向となっている。

9 まとめ

本市の水道事業は、会津若松水道事業ビジョン等に基づき策定した水道わかまつ施設整備アクションプランを着実に推進することで、水道水の安定供給の確保と健全な経営の確立に努めている。

令和５年度の経営状況については、近年の傾向として給水人口の減少が続いており、特に節水型家庭用品の普及や物価高による使用控え等からも有収水量が減少し給水収益の減が顕著になっている。一方で、収益的収支は当期純利益が確保されており、経営分析指標も引き続き健全な経営状況を示している。

特に、施設の状況については、資本的支出額の全体のバランスを図りながら、老朽管の更新や水道管の耐震化を着実に推進し、漏水の早期発見、早期修理等これまでの取組に加え、デジタル技術を活用した埋設管の管理等をはじめとする、新たな事業展開により効率的かつ効果的な維持管理に取り組んでいる。

令和５年２月には、馬越浄水場を運営する会津若松地方広域市町村圏整備組合と同浄水場から受水する会津若松市、会津坂下町及び会津美里町の水道事業体間による「水道事業の技術的な連携に関する基本協定」を締結した。その後、具体的な事業実施協定により共同発注による業務の効率化、技術力の共通化、さらには災害等緊急時における迅速な対応など様々な技術連携が図られている。令和５年度は人工衛星の画像解析技術を活用した広域的な管路診断や水道工事監督業務などの技術的な支援を実施し、市においても経営面でスケールメリットが発揮され人材育成や管理体制の強化などにおいて様々な成果も生まれており、今後とも円滑な事業運営が期待されている。

しかしながら、今後における中長期的な見通しを分析すると、人口減少等により引き続き有収水量及び給水収益の減少が予測されており、家庭用、業務用及び工場用の使用状況を注視しながらも、財政計画における純損益の実績を比較し、効果的な分析のもとに機を逸することなく、料金改定の必要性について検討していく必要がある。

加えて、施設利用率が有収水量の減少とともに下がってきており、特に利用率が低く老朽化も課題となっている大戸浄水場の休止に合わせた給水区域の再編など、抜本的で大がかりな対策も喫緊に求められている。

こうした課題に的確に対処しながら、今後とも物価高騰などによる経済動向が先行き不透明な状況においても、地震や集中豪雨などの災害に強く、市民が安心して飲める水道水を安定的に確保し供給できる持続可能な事業経営に努められたい。

【簡易水道事業会計】

本市の簡易水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、これまでの湊町及び西田面簡易水道事業特別会計の2つを合わせた簡易水道事業会計として、従来の官公庁会計から公営企業会計に移行した。

本年度は、公営企業会計に移行して4期目の決算となる。

なお、当該事業は基準期間における課税売上高が1,000万円以下であり、令和4年度までは、消費税の納税が免除される事業者（免税事業者）として、消費税及び地方消費税を含んだ額での経理（税込経理方式）を行っていたが、令和5年10月より「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入され、免税事業者のままでは、簡易水道を利用する事業者の不利益が生じることから、インボイス発行事業者の登録を行った。

そのことにより、課税事業者として消費税の確定申告が必要となり、また、令和5年度からは税抜経理方式を行っている。

1 業務実績

業務実績の推移は次のとおりである。

業務実績の推移と前年度対比

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (b)	令和5年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
給水人口(人)	439	424	439	421	399	△22	△5.2
給水件数(件)	153	154	158	157	158	1	0.6
有収水量(m ³)	46,375	45,343	44,931	44,583	43,470	△1,113	△2.5

令和5年度末における給水人口は399人で、前年度と比較して22人（5.2%）減少し、給水件数は158件で、前年度と比較して1件（0.6%）増加している。

また、有収水量は43,470m³で、前年度と比較して1,113m³（2.5%）減少している。

2 収益的収入の状況

収益的収入の状況は次のとおりである。

収益前年度対比

（単位：円）

項 目	令和5年度 決算額 (税抜) (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (税込) (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	17,198,020	70.0	16,968,562	69.5	229,458	1.4
給水収益	3,041,020	12.4	3,466,562	14.2	△425,542	△12.3
その他の営業収益	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
他会計負担金	14,154,000	57.6	13,502,000	55.3	652,000	4.8
2 営業外収益	7,355,323	30.0	7,454,829	30.5	△99,506	△1.3
受取利息及び配当金	169	0.0	152	0.0	17	11.2
長期前受金戻入	3,049,131	12.4	3,141,677	12.9	△92,546	△2.9
雑収益	23	0.0	0	0.0	23	皆増
他会計負担金	4,306,000	17.6	4,313,000	17.6	△7,000	△0.2
収益合計	24,553,343	100.0	24,423,391	100.0	129,952	0.5

営業収益の総額は17,198,020円で、前年度と比較して229,458円（1.4%）増加し、総収益に占める割合は70.0%となっている。増加の主な要因は、一般会計からの負担金である他会計負担金が652,000円（4.8%）増加したことによるものである。給水収益は3,041,020円で、前年度と比較して425,542円（12.3%）減少し、総収益に占める割合は12.4%となっている。

営業外収益の総額は7,355,323円で、前年度と比較して99,506円（1.3%）減少し、総収益に占める割合は30.0%となっている。減少の主な要因は、長期前受金戻入が92,546円（2.9%）減少したことによるものである。

簡易水道事業収益の総額は24,553,343円で、前年度と比較して129,952円（0.5%）の増となっている。

3 収益的支出の状況

収益的支出の状況は次のとおりである。

費用前年度対比

（単位：円）

項 目	令和5年度 決算額 (税抜) (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (税込) (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	17,582,435	96.0	17,556,516	99.6	25,919	0.1
原水及び浄水費	2,201,000	12.0	2,208,800	12.5	△7,800	△0.4
配水及び給水費	4,046,158	22.1	5,415,904	30.7	△1,369,746	△25.3
業務費	453,798	2.5	645,374	3.7	△191,576	△29.7
総係費	7,740,099	42.3	6,052,512	34.3	1,687,587	27.9
減価償却費	3,141,380	17.1	3,233,061	18.4	△91,681	△2.8
資産減耗費	0	0.0	865	0.0	△865	皆減
2 営業外費用	734,840	4.0	62,068	0.4	672,772	1,083.9
支払利息及び企業債取扱諸費	55,137	0.3	62,068	0.4	△6,931	△11.2
雑支出	679,703	3.7	0	0.0	679,703	皆増
3 特別損失	0	0.0	3,311	0.0	△3,311	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	3,311	0.0	△3,311	皆減
費用合計	18,317,275	100.0	17,621,895	100.0	695,380	3.9

*原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

*配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

*業 務 費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

*総 係 費：事業活動全般に関連する費用

営業費用の総額は17,582,435円で、前年度と比較して25,919円（0.1%）の増加となり、総費用に占める割合は96.0%となっている。増加の主な要因は、総係費における維持管理負担金が増加したことによるものである。

営業外費用の総額は734,840円で、前年度と比較して672,772円（1,083.9%）の増加となり、総費用に占める割合は4.0%となっている。増加の主な要因は、消費税納税計算において費用として雑支出679,703円が生じたことによるものである。

簡易水道事業費用の総額は18,317,275円で、前年度と比較して695,380円（3.9%）の増となっている。

4 収益的収支の状況

収益的収支の状況は次のとおりである。

収支実績の推移

(単位：円)

項 目	令和2年度 (税込)	令和3年度 (税込)	令和4年度 (税込) (b)	令和5年度 (税抜) (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業収益	11,676,703	14,700,562	16,968,562	17,198,020	229,458	1.4
営業費用	14,070,361	15,469,470	17,556,516	17,582,435	25,919	0.1
営業利益 (△は損失)	△2,393,658	△768,908	△587,954	△384,415	203,539	34.6
営業外収益	4,509,972	4,641,991	7,454,829	7,355,323	△99,506	△ 1.3
営業外費用	29,698	64,518	62,068	734,840	672,772	1,083.9
経常利益 (△は損失)	2,086,616	3,808,565	6,804,807	6,236,068	△568,739	△ 8.4
特別利益	1,480	26,584	0	0	0	—
特別損失	0	0	3,311	0	△3,311	皆減
当年度純利益 (△は純損失)	2,088,096	3,835,149	6,801,496	6,236,068	△565,428	△ 8.3
収益総額	16,188,155	19,369,137	24,423,391	24,553,343	129,952	0.5
費用総額	14,100,059	15,533,988	17,621,895	18,317,275	695,380	3.9

営業収支は、営業収益 17,198,020 円に対し営業費用が 17,582,435 円で、差し引き 384,415 円の営業損失となっており、前年度と比較して 203,539 円 (34.6%) 営業利益は増加した。これに、長期前受金戻入や他会計負担金などの営業外収益 7,355,323 円を加え、営業外費用 734,840 円を減じた経常損益は 6,236,068 円の黒字となり、前年度と比較して 568,739 円 (8.4%) の減となった。

今年度の損益計算は、収益総額が 24,553,343 円、費用総額が 18,317,275 円で、差し引き 6,236,068 円の当年度純利益となり、前年度と比較して 565,428 円 (8.3%) の減となった。

なお、前年度繰越欠損金 15,701,066 円を当年度純利益 6,236,068 円で補填した結果、当年度未処理欠損金は 9,464,998 円となっている。

5 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 出資金	16,545,000	100.0	2,355,000	100.0	14,190,000	602.5
資本的収入合計	16,545,000	100.0	2,355,000	100.0	14,190,000	602.5

資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	16,390,000	79.4	2,200,000	34.1	14,190,000	645.0
2 企業債元金償還金	4,250,000	20.6	4,250,000	65.9	0	—
資本的支出合計	20,640,000	100.0	6,450,000	100.0	14,190,000	220.0

資本的収入では、建設改良事業費の財源不足補填である一般会計からの出資金が 14,190,000 円増加し、収入総額は 16,545,000 円となっている。

また、資本的支出では、整備手法検討調査業務委託等により、建設改良費が 14,190,000 円増加し、支出総額は 20,640,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,095,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215,870 円及び過年度分損益勘定留保資金 3,879,130 円で補填している。

6 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

比較貸借対照表 〈資産の部〉

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和 4 年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	99,694,164	76.9	87,935,544	80.2	11,758,620	13.4
有形固定資産	99,694,164	76.9	87,935,544	80.2	11,758,620	13.4
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	29,894,329	23.1	21,772,645	19.8	8,121,684	37.3
現金預金	28,031,875	21.6	21,173,882	19.3	6,857,993	32.4
未収金	1,862,454	1.5	598,763	0.5	1,263,691	211.1
資産合計	129,588,493	100.0	109,708,189	100.0	19,880,304	18.1

資産の総額は 129,588,493 円で、前年度と比較して 19,880,304 円（18.1%）の増となっている。このうち固定資産は 99,694,164 円で、前年度と比較して 11,758,620 円（13.4%）増加し資産総額に占める割合は 76.9%となっている。増加の要因は、整備手法検討調査業務委託等により建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は 29,894,329 円で、前年度と比較して 8,121,684 円（37.3%）増加し、資産総額に占める割合は 23.1%となっている。増加の主な要因は、当年度純利益等により、現金預金が増加したことによる。

比較貸借対照表 〈負債・資本の部〉

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和 4 年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	21,908,816	16.9	26,400,000	24.1	△4,491,184	△17.0
企業債	21,908,816	16.9	26,400,000	24.1	△4,491,184	△17.0
流動負債	19,191,964	14.8	14,552,413	13.3	4,639,551	31.9
企業債	4,491,184	3.4	4,250,000	3.9	241,184	5.7
未払金	14,599,196	11.3	10,202,413	9.3	4,396,783	43.1
その他流動負債	101,584	0.1	100,000	0.1	1,584	1.6
繰延収益	78,722,069	60.8	81,771,200	74.5	△3,049,131	△ 3.7
長期前受金	90,987,900	—	90,987,900	—	0	—
長期前受金収益化累計額	△12,265,831	—	△9,216,700	—	△3,049,131	—
負債合計	119,822,849	92.5	122,723,613	111.9	△2,900,764	△ 2.4

資本金	19,181,800	14.8	2,636,800	2.4	16,545,000	627.5
剰余金	△9,416,156	△7.3	△15,652,224	△14.3	6,236,068	39.8
資本剰余金	48,842	0.0	48,842	0.0	0	—
利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△9,464,998	△7.3	△15,701,066	△14.3	6,236,068	39.7
資本合計	9,765,644	7.5	△13,015,424	△11.9	22,781,068	175.0
負債資本合計	129,588,493	100.0	109,708,189	100.0	19,880,304	18.1

負債の総額は119,822,849円で、前年度と比較して2,900,764円（2.4％）の減となっており、負債・資本合計に占める割合は92.5％となっている。このうち主なものは繰延収益（償却資産の取得に伴う負担金や補償金等の収入で、次年度以降、減価償却費や除却費の計上と連動して損益計算において収益化されるものの累計）78,722,069円で、前年度と比較して3,049,131円（3.7％）減少し、60.8％を占めている。

また、固定負債21,908,816円は、企業債（次年度償還分を除く）であり、前年度と比較して4,491,184円（17.0％）減少し、流動負債19,191,964円は、主に未払金及び企業債（次年度償還分）であり、前年度と比較して4,639,551円（31.9％）増加した。

資本の総額は9,765,644円で、前年度と比較して22,781,068円（175.0％）増加し、負債・資本合計に占める割合は7.5％となっている。

7 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

（単位：円）

区 分		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益的 収入	営業収益	14,154,000	13,502,000	652,000	4.8
	他会計負担金（基準外）	14,154,000	13,502,000	652,000	4.8
	営業外収益	4,306,000	4,313,000	△7,000	△0.2
	他会計負担金（基準内）	2,152,000	2,155,000	△3,000	△0.1
	他会計負担金（基準外）	2,154,000	2,158,000	△4,000	△0.2
資本的 収入	出資金	16,545,000	2,355,000	14,190,000	602.5
	他会計出資金（基準外）	16,545,000	2,355,000	14,190,000	602.5
合 計		35,005,000	20,170,000	14,835,000	73.5
総務省基準内繰入		2,152,000	2,155,000	△3,000	△0.1
総務省基準外繰入		32,853,000	18,015,000	14,838,000	82.4

地方公営企業は、独立採算制が原則とされているが、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

今年度の一般会計からの繰入金のうち、繰出基準に基づく繰入は2,152,000円であり、このほか32,853,000円については、事業執行者として市が負担する繰出基準外の繰入となっている。

繰入金の総額は35,005,000円となり、前年度と比較して14,835,000円（73.5％）の増となっている。

8 資金の状況

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (b)	令和5年度 (a)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	7,000,506	7,042,993	42,487
当年度純利益 (△は純損失)	6,801,496	6,236,068	△565,428
減価償却費	3,233,061	3,141,380	△91,681
固定資産除却費	865	0	△865
長期前受金戻入額	△3,141,677	△3,049,131	92,546
受取利息及び受取配当金	△152	△169	△17
支払利息	62,068	55,137	△6,931
未収金の増減額 (△は増加)	△37,840	△1,263,691	△1,225,851
未払金の増減額 (△は減少)	144,601	1,976,783	1,832,182
預り金の増減額 (△は減少)	0	1,584	1,584
小 計	7,062,422	7,097,961	35,539
利息及び配当金の受取額	152	169	17
利息の支払額	△62,068	△55,137	6,931
2 投資活動によるキャッシュフロー	△2,200,000	△12,480,000	△10,280,000
有形固定資産の取得による支出	△2,200,000	△14,900,000	△12,700,000
未払金の増減額 (△は減少)	0	2,420,000	2,420,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	△1,895,000	12,295,000	14,190,000
その他の企業債の償還による支出	△4,250,000	△4,250,000	0
他会計からの出資による収入	2,355,000	16,545,000	14,190,000
資金の増減額	2,905,506	6,857,993	3,952,487
資金期首残高	18,268,376	21,173,882	2,905,506
資金期末残高	21,173,882	28,031,875	6,857,993

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金の状況を示すものであり、資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動の3区分により表示するものである。

業務活動キャッシュフローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の収支状況を表しており、7,042,993円で、前年度と比較して42,487円増加している。

投資活動キャッシュフローについては、将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得のための支出等に伴う資金の収支状況を表しており、△12,480,000円で、前年度と比較して10,280,000円減少している。

財務活動キャッシュフローについては、企業債等の資金調達やその返済などに係る資金の収支状況を表しており、12,295,000円で、前年度と比較して14,190,000円増加している。

以上の3区分から、令和5年度における資金は、当年度期首21,173,882円と比較して6,857,993円増加し、資金期末残高は28,031,875円となり、この金額は貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

9 経営分析

経営の状況及び施設の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

(単位：%)

項 目	令和 3 年度 (法適用)	令和 4 年度 (法適用)	令和 5 年度 (法適用)	類似団体 平均 (令和4年度)	説 明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	124.51	138.63	134.04	101.23	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	27.75	23.94	19.92	35.33	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	130.69	149.62	155.76	118.28	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	1,007.22	884.30	868.14	1,456.79	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100)	19.19	19.31	19.31	14.28	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管路延長×100)	0.00	0.00	0.00	0.23	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分C4（給水人口2,000人以下の地方公営企業法適用団体）の平均値である。

経常収支比率は134.04%で、前年度と比べて4.59ポイント減少したものの、経常収益が経常費用を上回る黒字の経営状況であることを示しているが、経常収益には繰入金が含まれていることに注意が必要である。

また、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は19.92%で、前年度と比べて4.02ポイント減少した。維持管理費等の経費の多くを、一般会計繰入金等の給水収益以外の収入で補っている状況で、これは、類似団体平均の35.33%と比較しても低い数値である。

流動比率は155.76%で、前年度と比べて6.14ポイント増加した。100%を超えていることから、流動資産が流動負債を上回っていることを示し、短期的な支払い能力に関し問題はない。

企業債残高対給水収益比率は868.14%で、前年度と比べて16.16ポイント減少した。これは、企業債残高の減少によるものである。

一方で施設の状況を見てみると、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は19.31%で、前年度と同じであるが、引き続き、計画的な施設更新の実施が課題である。

10 まとめ

本市の簡易水道事業は、給水区域を湊地域の下馬渡地区、東田面地区及び西田面地区とし、令和5年度の給水人口は399人という小規模な事業であるものの、国による地方公営企業の「見える化」に向けた取組の推進に併せ、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計による運営をしている。

簡易水道事業の在り方については、今後の急速な人口減少等による料金収入の減少や施設の老朽化に伴う経営環境の厳しさが増す中ではあるが、市は、市営簡易水道だけでなく、点在する民営簡易水道（民間が設置した飲料水供給施設を含む。）も含め、湊地域における将来あるべき姿を見据えた整備手法を経営分析と照らしながら検討していく必要がある。

これらを踏まえ、市は、令和5年度に整備手法検討調査業務委託を行い、市営簡易水道を中心に原水水量の確保や施設設備・管路の老朽化など多面的な課題を抽出したうえで、それらの課題解消に向けた効率的かつ効果的な整備を具体化するための基本事項を検討してきた。その結果をもとに、現在、湊地域において精力的に説明会を開催し、地域住民の方々に対して、簡易水道事業の今後の整備方針への理解促進に努めている。

さらには、市営及び民営簡易水道等の事業の在り方とともに、様々な料金体系の比較を行い、設備投資や維持管理など事業経営に対する水道料金収入としての負担の在り方についても分かりやすく解説し、地域の方々の意見を聴取しながら丁寧かつ慎重に進めており、ようやく緒に就くことができたと評価をするものである。

今後とも、事業経営の所管である健康福祉部と公営企業会計や施設管理等の実務を担当する上下水道局において相互の連携を強化しながら、水道インフラ整備は行政の重要な役割であるとの認識のもと、公営企業会計の観点から踏まえ、短期、中期、長期的な視点からの方向性を描き、安定的かつ効率的な事業運営に資するよう、引き続きスピード感を持った最善の努力を願うものである。

【下水道事業会計】

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、3つの事業を合わせた下水道事業会計として、従来の官公庁会計から公営企業会計に移行した。

本年度は、公営企業会計に移行して4期目の決算となる。

《事業区分》

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業の3つの事業を運営しており、各事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道により、市街地における汚水の処理及び雨水の排除を行う事業
農業集落排水事業	農業集落排水施設により、農業集落における汚水の処理を行う事業
個別生活排水事業	公共浄化槽により、公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の地域における汚水の処理を行う事業

1 業務実績

業務実績の推移は次のとおりである。

業務実績の推移と前年度対比

項目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度(b)	令和 5年度(a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
行政区域内人口(人) ※住民基本台帳人口 ①	117,329	116,062	114,639	113,007	111,324	△1,683	△1.5
処理区域内人口(人) ②	89,788	89,177	88,974	87,619	87,545	△74	△0.1
普及率(%) (②/①×100)	76.5	76.8	77.6	77.5	78.6	1.1	—
水洗化済人口(人) ③	76,968	77,021	77,099	76,893	76,739	△154	△0.2
水洗化率(%) (③/②×100)	85.7	86.4	86.7	87.8	87.7	△0.1	—
汚水処理件数(件)	34,466	34,981	35,421	35,723	36,185	462	1.3
汚水処理水量(m³) ④	11,445,181	11,598,467	11,090,055	10,731,983	10,908,131	176,148	1.6
有収水量(m³) ⑤	8,877,954	8,837,916	8,869,798	8,765,233	8,693,091	△72,142	△0.8
有収率(%) (⑤/④×100)	77.6	76.2	80.0	81.7	79.7	△2.0	—

令和5年度末における下水道事業全体の整備状況は、行政区域内人口（住民基本台帳人口）が111,324人、これに対する処理区域内人口が87,545人で、普及率は78.6%となり、前年度と比較して1.1ポイント増加している。また、水洗化済人口は76,739人で、前年度と比較して154人（0.2%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は87.7%となり、前年度と比較して0.1ポイントの減となった。

下水道事業全体の汚水処理件数は36,185件で、前年度と比較して462件（1.3%）増加している。また、年間総汚水処理水量は10,908,131m³で、前年度と比較して176,148m³（1.6%）増

加、有収水量は8,693,091m³で、前年度と比較して72,142m³（0.8%）減少しており、これにより有収率は79.7%となり、前年度と比較して2.0ポイントの減となった。

なお、事業別の整備状況等については以下のとおりである。

事業別の推移と前年度対比

項 目		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度(b)	令和 5年度(a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
公共下水道事業	計画面積(ha)	2,718.0	2,719.0	2,719.0	2,719.0	2,719.0	0	—
	整備面積(ha)	1,943.1	1,951.2	1,960.7	1,970.7	1,982.2	11.5	0.6
	整備率(%)	71.5	71.8	72.1	72.5	72.9	0.4	—
	処理区域内人口(人)	81,856	81,316	81,050	79,753	79,831	78	0.1
	水洗化済人口(人)	70,366	70,423	70,396	70,161	70,118	△ 43	△0.1
	水洗化率(%)	86.0	86.6	86.9	88.0	87.8	△ 0.2	—
農業集落排水事業	計画面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	417.4	0	—
	整備面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	417.4	0	—
	整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	処理区域内人口(人)	4,425	4,337	4,261	4,168	4,052	△ 116	△2.8
	水洗化済人口(人)	3,095	3,074	3,040	3,034	2,959	△ 75	△2.5
	水洗化率(%)	69.9	70.9	71.3	72.8	73.0	0.2	—
個別生活排水事業	計画基数(基)	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	0	—
	整備基数(基)	1,070	1,102	1,133	1,160	1,179	19	1.6
	整備率(%)	24.9	25.6	26.3	27.0	27.4	0.4	—
	処理区域内人口(人)	3,507	3,524	3,663	3,698	3,662	△ 36	△1.0
	水洗化済人口(人)	3,507	3,524	3,663	3,698	3,662	△ 36	△1.0
	水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

公共下水道事業については、整備面積が1,982.2haで、前年度と比較して11.5ha（0.6%）増加し、計画面積2,719.0haに対する整備率は72.9%となっている。また、整備済の処理区域内人口は79,831人で、前年度と比較して78人（0.1%）増加し、これに対する水洗化済人口は70,118人で、前年度と比較して43人（0.1%）減少している。これにより、水洗化率は87.8%となり、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

農業集落排水事業については、計画面積417.4haに対する整備が平成27年度に完了しているため、計画に対する整備率は100.0%となっている。処理区域内人口は4,052人で、前年度と比較して116人（2.8%）減少し、これに対する水洗化済人口は2,959人で、前年度と比較して75人（2.5%）減少している。これにより、水洗化率は73.0%となり、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

個別生活排水事業については、整備基数が1,179基（内移管分43基）で、前年度と比較して19基（内移管分2基）増加し、計画基数4,300基に対する整備率は27.4%となり、前年度と比較して0.4ポイント増加している。また、事業の性格上、処理区域内人口3,662人に対する水洗化率は100.0%となっている。

2 収益的収入の状況

収益的収入の状況は次のとおりである。

収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

項 目	令和 5 年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和 4 年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	1,677,567,866	50.2	1,683,284,429	48.6	△5,716,563	△ 0.3
下水道使用料	1,587,317,733	47.5	1,603,858,485	46.3	△16,540,752	△ 1.0
他会計負担金	88,642,000	2.7	77,536,000	2.2	11,106,000	14.3
その他の営業収益	1,608,133	0.0	1,889,944	0.1	△281,811	△ 14.9
2 営業外収益	1,665,040,058	49.8	1,780,716,938	51.4	△115,676,880	△ 6.5
受取利息及び配当金	32	0.0	32	0.0	0	—
他会計負担金	509,023,000	15.2	590,410,000	17.0	△81,387,000	△ 13.8
補助金	219,784,000	6.6	200,599,000	5.8	19,185,000	9.6
長期前受金戻入	934,301,400	27.9	985,375,722	28.5	△51,074,322	△ 5.2
雑収益	1,931,626	0.1	4,332,184	0.1	△2,400,558	△ 55.4
3 特別利益	557,636	0.0	694,375	0.0	△136,739	△ 19.7
過年度損益修正益	557,636	0.0	694,375	0.0	△136,739	△ 19.7
収益合計	3,343,165,560	100.0	3,464,695,742	100.0	△121,530,182	△ 3.5

営業収益の総額は1,677,567,866円で、前年度と比較して5,716,563円(0.3%)減少し、総収益に占める割合は50.2%となっている。その主なものは下水道使用料1,587,317,733円で、総収益の47.5%を占めている。

営業外収益の総額は1,665,040,058円で、前年度と比較して115,676,880円(6.5%)減少し、総収益に占める割合は49.8%となっている。その主なものは、長期前受金戻入(償却資産の取得に伴う補助金等である長期前受金を当該資産の減価償却や除却等に併せて収益化するもの)934,301,400円、支払利息及び減価償却費等に係る一般会計からの繰入金である他会計負担金509,023,000円、使用料収入等で賄うことができない維持管理経費等に係る一般会計からの繰入金である補助金219,784,000円である。なお、雑収益が減少している主な要因は、前年度の不用品売却収益の皆減によるものである。

特別利益の総額は557,636円で、前年度と比較して136,739円(19.7%)減少している。

これらを合わせた下水道事業としての収益的収入の総額は3,343,165,560円で、前年度と比較して121,530,182円(3.5%)の減となっている。

3 収益的支出の状況

収益的支出の状況は次のとおりである。

費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

項 目	令和 5 年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和 4 年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	2,897,286,236	92.2	3,035,609,704	92.0	△138,323,468	△ 4.6
管渠費	100,565,432	3.2	109,393,259	3.3	△8,827,827	△ 8.1
処理場費	402,791,588	12.8	401,564,133	12.2	1,227,455	0.3
浄化槽費	149,221,384	4.7	146,706,309	4.4	2,515,075	1.7
普及費	20,345,883	0.6	20,142,561	0.6	203,322	1.0
業務費	71,197,605	2.3	77,849,843	2.4	△6,652,238	△ 8.5
総係費	87,203,662	2.8	99,891,461	3.0	△12,687,799	△ 12.7
減価償却費	2,061,158,876	65.6	2,175,972,997	66.0	△114,814,121	△ 5.3
資産減耗費	4,801,806	0.2	4,089,141	0.1	712,665	17.4
2 営業外費用	239,552,105	7.6	257,275,663	7.8	△17,723,558	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	239,358,089	7.6	257,154,771	7.8	△17,796,682	△ 6.9
雑支出	194,016	0.0	120,892	0.0	73,124	60.5
3 特別損失	5,544,019	0.2	6,039,852	0.2	△495,833	△ 8.2
過年度損益修正損	5,544,019	0.2	6,039,852	0.2	△495,833	△ 8.2
費用合計	3,142,382,360	100.0	3,298,925,219	100.0	△156,542,859	△ 4.7

*管 渠 費：管渠等の維持管理業務に要する費用

*処理場費：処理場の維持管理業務に要する費用

*浄化槽費：個別生活排水事業により設置した合併処理浄化槽の維持管理業務に要する費用

*普 及 費：下水道の普及に要する費用

*業 務 費：使用料の賦課徴収に要する費用

*総 係 費：事業活動全般に関連する費用

営業費用の総額は 2,897,286,236 円で、前年度と比較して 138,323,468 円（4.6%）減少し、総費用に占める割合は 92.2%となっている。減少の主な要因は、償却計画に基づく減価償却費の減、負担金補助及び交付金の減少等による業務費や総係費の減、人件費等の減少による管渠費の減によるものである。

営業外費用の総額は 239,552,105 円で、前年度と比べ 17,723,558 円（6.9%）減少し、総費用に占める割合は 7.6%となっている。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失の総額は 5,544,019 円で、前年度と比較して 495,833 円（8.2%）減少し、総費用に占める割合は 0.2%となっている。

これらを合わせた下水道事業としての収益的支出の総額は 3,142,382,360 円で、前年度と比較して 156,542,859 円（4.7%）の減となっている。

4 収益的収支の状況

収益的収支の状況は次のとおりである。

収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (b)	令和5年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減 率(%)
営業収益	1,696,370,588	1,698,759,218	1,683,284,429	1,677,567,866	△5,716,563	△ 0.3
営業費用	3,044,099,159	3,048,058,141	3,035,609,704	2,897,286,236	△138,323,468	△ 4.6
営業利益 (△は損失)	△1,347,728,571	△1,349,298,923	△1,352,325,275	△1,219,718,370	132,606,905	9.8
営業外収益	1,818,825,282	1,780,932,073	1,780,716,938	1,665,040,058	△115,676,880	△ 6.5
営業外費用	308,677,208	280,986,497	257,275,663	239,552,105	△17,723,558	△ 6.9
経常利益 (△は損失)	162,419,503	150,646,653	171,116,000	205,769,583	34,653,583	20.3
特別利益	4,394,323	4,910,958	694,375	557,636	△136,739	△ 19.7
特別損失	20,327,790	4,894,998	6,039,852	5,544,019	△495,833	△ 8.2
当年度純利益 (△は純損失)	146,486,036	150,662,613	165,770,523	200,783,200	35,012,677	21.1
収益総額	3,519,590,193	3,484,602,249	3,464,695,742	3,343,165,560	△121,530,182	△ 3.5
費用総額	3,373,104,157	3,333,939,636	3,298,925,219	3,142,382,360	△156,542,859	△ 4.7

令和5年度の損益計算は、下水道事業収益総額が3,343,165,560円、一方、下水道事業費用総額が3,142,382,360円で、差し引き200,783,200円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると、35,012,677円(21.1%)の増加となった。

5 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	955,300,000	54.6	698,200,000	50.8	257,100,000	36.8
建設改良費等企業債	955,300,000	54.6	698,200,000	50.8	257,100,000	36.8
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
2 出資金	81,327,000	4.6	68,702,000	5.0	12,625,000	18.4
他会計出資金	81,327,000	4.6	68,702,000	5.0	12,625,000	18.4
3 補助金	619,428,586	35.4	500,891,000	36.5	118,537,586	23.7
国庫補助金	613,380,250	35.1	495,711,000	36.1	117,669,250	23.7
県補助金	6,048,336	0.3	5,180,000	0.4	868,336	16.8
4 負担金等	93,646,130	5.4	106,180,950	7.7	△12,534,820	△ 11.8
他会計負担金	51,050,000	2.9	58,366,000	4.2	△7,316,000	△ 12.5
受益者負担金	38,096,130	2.2	43,539,930	3.2	△5,443,800	△ 12.5
受益者分担金	4,500,000	0.3	4,275,020	0.3	224,980	5.3
資本的収入合計	1,749,701,716	100.0	1,373,973,950	100.0	375,727,766	27.3

資本的収入の総額は1,749,701,716円で、前年度と比較して375,727,766円（27.3％）の増となっており、その主な要因は、企業債が257,100,000円（36.8％）、補助金が118,537,586円（23.7％）それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	1,852,307,594	57.9	1,246,790,942	47.7	605,516,652	48.6
管渠建設費	921,403,106	28.8	610,392,649	23.4	311,010,457	51.0
管渠改良費	179,493,672	5.6	183,185,728	7.0	△3,692,056	△ 2.0
処理場改良費	291,560,000	9.1	0	0.0	291,560,000	皆増
浄化槽建設費	46,126,580	1.5	69,817,403	2.7	△23,690,823	△ 33.9
雨水管渠整備費	388,211,000	12.1	358,601,625	13.7	29,609,375	8.3
受益者負担金等徴収費	7,185,386	0.2	7,083,517	0.3	101,869	1.4
固定資産購入費	1,332,850	0.0	1,210,020	0.0	122,830	10.2
下水道台帳図作成費	16,995,000	0.6	16,500,000	0.6	495,000	3.0
2 企業債元金償還金	1,347,638,262	42.1	1,364,391,123	52.3	△16,752,861	△ 1.2
企業債元金償還金	1,347,638,262	42.1	1,364,391,123	52.3	△16,752,861	△ 1.2
資本的支出合計	3,199,945,856	100.0	2,611,182,065	100.0	588,763,791	22.5

これに対する、資本的支出の総額は3,199,945,856円で、前年度と比較して588,763,791円（22.5％）の増となっており、その主な要因は、管渠建設費が311,010,457円（51.0％）、処理場改良費が291,560,000円、それぞれ増加したことによるものである。主な増加の要因は、管渠建設費については、工事請負費が増加したものであり、処理場改良費については、下水浄化工場建設工事委託によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出額の財源充当額30,168,182円を除く）が資本的支出額に対し不足する額1,480,412,322円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）101,706,789円、前年度からの繰越工事資金103,764,478円、過年度分損益勘定留保資金34,196,673円、当年度分損益勘定留保資金（※2）1,098,709,454円及び減債積立金142,034,928円で補填している。

※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の仮払消費税等から資本的収入の仮受消費税等を差し引き、特定収入見合いの消費税等を除いたもので、納税計算に反映するが、損益計算には参入されないため、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的収支のうち減価償却費や資産減耗費のように現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金をいう。

6 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

比較貸借対照表 〈資産の部〉

(単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和4年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	50,811,191,562	97.4	51,163,340,086	97.7	△352,148,524	△ 0.7
有形固定資産	50,809,397,014	97.4	51,161,545,538	97.7	△352,148,524	△ 0.7
無形固定資産	1,654,548	0.0	1,654,548	0.0	0	—
投資その他資産	140,000	0.0	140,000	0.0	0	—
流動資産	1,374,462,008	2.6	1,195,262,150	2.3	179,199,858	15.0
現金預金	1,008,223,429	1.9	731,177,926	1.4	277,045,503	37.9
未収金	332,868,579	0.6	350,184,224	0.7	△17,315,645	△ 4.9
前払金	33,370,000	0.1	113,900,000	0.2	△80,530,000	△ 70.7
資産合計	52,185,653,570	100.0	52,358,602,236	100.0	△172,948,666	△ 0.3

資産の総額は52,185,653,570円で、前年度と比較して172,948,666円（0.3％）の減となっている。このうち固定資産は50,811,191,562円で、前年度と比較して352,148,524円（0.7％）減少し、資産総額に占める割合は97.4％となっている。減少の要因は有形固定資産が減少したことによるものであり、減価償却費等の額が、管渠布設等による資産の形成を上回ったことが要因となっている。

また、流動資産は1,374,462,008円で、前年度と比較して179,199,858円（15.0％）の増となっている。増加の要因は、年度内現金収支による現金預金の増加によるものである。

比較貸借対照表 〈負債・資本の部〉

(単位：円)

区 分	令和5年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和4年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	15,460,048,191	29.6	15,820,122,888	30.2	△360,074,697	△ 2.3
企業債	15,460,048,191	29.6	15,820,122,888	30.2	△360,074,697	△ 2.3
流動負債	2,184,497,136	4.2	2,021,465,974	3.8	163,031,162	8.1
企業債	1,315,374,697	2.6	1,347,638,262	2.6	△32,263,565	△ 2.4
未払金	843,043,218	1.6	649,795,533	1.2	193,247,685	29.7
引当金	17,436,415	0.0	18,658,095	0.0	△1,221,680	△ 6.5
その他流動負債	8,642,806	0.0	5,374,084	0.0	3,268,722	60.8
繰延収益	22,025,063,961	42.2	22,283,079,292	42.6	△258,015,331	△ 1.2
長期前受金	25,930,908,736	—	25,256,209,451	—	674,699,285	—
長期前受金収益化累計額	△3,905,844,775	—	△2,973,130,159	—	△ 932,714,616	—
負債合計	39,669,609,288	76.0	40,124,668,154	76.6	△455,058,866	△ 1.1
資本金	11,743,651,776	22.5	11,582,878,891	22.1	160,772,885	1.4
剰余金	772,392,506	1.5	651,055,191	1.3	121,337,315	18.6
資本剰余金	188,136,019	0.4	188,136,019	0.4	0	—
利益剰余金	584,256,487	1.1	462,919,172	0.9	121,337,315	26.2
資本合計	12,516,044,282	24.0	12,233,934,082	23.4	282,110,200	2.3
負債資本合計	52,185,653,570	100.0	52,358,602,236	100.0	△172,948,666	△ 0.3

負債の総額は39,669,609,288円で、前年度と比較して455,058,866円（1.1％）の減となっており、負債・資本合計に占める割合は76.0％となっている。減少の主な要因は、固定負債及び繰延収益（補助金や負担金等の収入で、次年度以降、減価償却費や除却費等の計上と連動して損益計算において収益化されるものの累計）の減少によるものである。

資本の総額は12,516,044,282円で、前年度と比較して282,110,200円（2.3％）の増となっており、負債・資本合計に占める割合は24.0％となっている。増加の要因は、他会計出資金による資本金の増加、純利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

7 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

（単位：円）

区 分			令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益的収入	収益業	他会計負担金（基準内）	88,642,000	77,536,000	11,106,000	14.3
	営業外収益	他会計負担金（基準内）	499,995,000	581,674,000	△81,679,000	△14.0
		（基準外）	9,028,000	8,736,000	292,000	3.3
		補助金（基準外）	219,784,000	200,599,000	19,185,000	9.6
資本的収入	金出資	他会計出資金（基準外）	81,327,000	68,702,000	12,625,000	18.4
	金負担等	他会計負担金（基準内）	51,050,000	58,366,000	△7,316,000	△12.5
合 計			949,826,000	995,613,000	△45,787,000	△ 4.6
（基準内合計）			639,687,000	717,576,000	△77,889,000	△ 10.9
うち、公共下水道事業			501,745,000	570,639,000	△68,894,000	△ 12.1
うち、農業集落排水事業			87,778,000	96,594,000	△8,816,000	△ 9.1
うち、個別生活排水事業			50,164,000	50,343,000	△179,000	△ 0.4
（基準外合計）			310,139,000	278,037,000	32,102,000	11.5
うち、公共下水道事業			9,028,000	8,736,000	292,000	3.3
うち、農業集落排水事業			130,832,000	122,454,000	8,378,000	6.8
うち、個別生活排水事業			170,279,000	146,847,000	23,432,000	16.0

地方公営企業は、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない独立採算制が原則とされている。

下水道事業においては、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものであること、一方、汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、「雨水公費・汚水私費」が基本原則とされているが、このほか汚水処理に要する経費の一部についても公費負担が認められており、これらの一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めている。

令和5年度の一般会計からの繰入金の合計は949,826,000円で、前年度と比較して45,787,000円（4.6％）減少した。要因は、繰入金を財源としている経費の減少である。

このうち総務省基準に基づく繰入金は 639,687,000 円で、前年度と比較して 77,889,000 円 (10.9%) 減少し、総額に占める割合は 67.3%となっており、雨水事業等に要する経費、減価償却費や企業債の元利償還等に充当されている。

また、総務省基準によらない繰入金は 310,139,000 円で、前年度と比較して 32,102,000 円 (11.5%) 増加し、総額に占める割合は 32.7%となっており、このうち営業外収益の他会計負担金 9,028,000 円は個人設置浄化槽の管理事務経費に、補助金 219,784,000 円は使用料収入等で賄うことができない維持管理経費（赤字補填）等に、資本的収入の他会計出資金 81,327,000 円は企業債元金償還や建設改良事業費（財源不足の補填）にそれぞれ充当されている。

8 セグメントの状況

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業を運営していることから、3つの報告セグメント（事業単位）としている。各報告セグメントに属する事業の内容は冒頭に記載のとおりであり、各報告セグメントごとの収益等の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益等（単位：円）

区 分		令和 5 年度 決算額 (a)	令和 4 年度 決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
公 共 下 水 道 事 業	営業収益	1,589,234,149	1,594,881,205	△5,647,056	△ 0.4
	営業費用	2,435,969,341	2,566,489,813	△130,520,472	△ 5.1
	営業損益	△846,735,192	△971,608,608	124,873,416	12.9
	営業外収益	1,206,888,666	1,331,419,880	△124,531,214	△ 9.4
	営業外費用	200,465,138	216,056,511	△15,591,373	△ 7.2
	経常損益	159,688,336	143,754,761	15,933,575	11.1
	セグメント資産	45,331,173,733	45,438,075,609	△106,901,876	△ 0.2
	セグメント負債	34,042,195,468	34,304,253,061	△262,057,593	△ 0.8
	その他の項目				
	一般会計繰入金	510,773,000	579,375,000	△68,602,000	△ 11.8
農 業 集 落 排 水 事 業	企業債残高	14,171,245,233	14,441,114,518	△269,869,285	△ 1.9
	減価償却費	1,812,749,192	1,927,336,048	△114,586,856	△ 5.9
	営業収益	44,097,312	43,773,714	323,598	0.7
	営業費用	226,255,986	233,075,184	△6,819,198	△ 2.9
	営業損益	△182,158,674	△189,301,470	7,142,796	3.8
	営業外収益	221,913,417	223,990,241	△2,076,824	△ 0.9
	営業外費用	26,873,138	28,782,983	△1,909,845	△ 6.6
	経常損益	12,881,605	5,905,788	6,975,817	118.1
	セグメント資産	5,168,946,900	5,230,520,294	△61,573,394	△ 1.2
	セグメント負債	3,973,891,651	4,116,771,710	△142,880,059	△ 3.5
	その他の項目				
	一般会計繰入金	218,610,000	219,048,000	△438,000	△ 0.2
	企業債残高	1,493,256,673	1,581,993,317	△88,736,644	△ 5.6
	減価償却費	166,226,162	168,586,938	△2,360,776	△ 1.4

個別生活排水事業	営業収益	44,236,405	44,629,510	△393,105	△ 0.9
	営業費用	235,060,909	236,044,707	△983,798	△ 0.4
	営業損益	△190,824,504	△191,415,197	590,693	0.3
	営業外収益	236,237,975	225,306,817	10,931,158	4.9
	営業外費用	12,213,829	12,436,169	△222,340	△ 1.8
	経常損益	33,199,642	21,455,451	11,744,191	54.7
	セグメント資産	1,685,532,937	1,690,006,333	△4,473,396	△ 0.3
	セグメント負債	1,653,522,169	1,703,643,383	△50,121,214	△ 2.9
	その他の項目				
	一般会計繰入金	220,443,000	197,190,000	23,253,000	11.8
	企業債残高	1,110,920,982	1,144,653,315	△33,732,333	△ 2.9
	減価償却費	82,183,522	80,050,011	2,133,511	2.7

それぞれの事業について、特別利益と特別損失を除いた、営業収支及び営業外収支の差し引きである経常損益の状況を見てみると、公共下水道事業においては、159,688,336 円で、前年度と比較して15,933,575 円（11.1%）の増、農業集落排水事業においては、12,881,605 円で、前年度と比較して6,975,817 円（118.1%）の増、個別生活排水事業においては、33,199,642 円で、前年度と比較して11,744,191 円（54.7%）の増となっている。

9 資金の状況

キャッシュフロー計算書

（単位：円）

区 分	令和4年度 (b)	令和5年度 (a)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	1,379,947,005	1,331,505,392	△48,441,613
当年度純利益 (△は純損失)	165,770,523	200,783,200	35,012,677
減価償却費	2,175,972,997	2,061,158,876	△114,814,121
固定資産除却費	4,089,141	4,801,806	712,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136,651	△1,221,680	△1,085,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109,930	60,319	△49,611
長期前受金戻入額	△985,375,722	△934,301,400	51,074,322
受取利息及び受取配当金	△32	△32	0
支払利息	257,154,771	239,358,089	△17,796,682
未収金の増減額 (△は増加)	△10,136,930	10,438,912	20,575,842
未払金の増減額 (△は減少)	22,861,571	△13,483,363	△36,344,934
前払消費税額等の増減額 (△は増加)	10,894,700	0	△10,894,700
預り金の増減額 (△は減少)	△4,102,554	3,268,722	7,371,276
小 計	1,637,101,744	1,570,863,449	△66,238,295
利息及び配当金の受取額	32	32	0
利息の支払額	△257,154,771	△239,358,089	17,796,682

2 投資活動によるキャッシュフロー	△666,594,282	△830,808,993	△164,214,711
有形固定資産の取得による支出	△1,141,468,073	△1,690,686,738	△549,218,665
国庫補助金等による収入	457,124,330	563,613,625	106,489,295
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	53,634,049	46,950,894	△6,683,155
前払金の増減額 (△は増加)	△113,900,000	80,530,000	194,430,000
受益者負担金等による収入	47,814,950	42,596,130	△5,218,820
未収金の増減額 (△は増加)	△55,006,000	6,816,414	61,822,414
未払金の増減額 (△は減少)	85,206,462	119,370,682	34,164,220
3 財務活動によるキャッシュフロー	△597,489,123	△223,650,896	373,838,227
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	698,200,000	955,300,000	257,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,342,791,123	△1,313,163,262	29,627,861
その他の企業債の償還による支出	△21,600,000	△34,475,000	△12,875,000
他会計からの出資による収入	68,702,000	81,327,000	12,625,000
未払金の増減額 (△は減少)	0	87,360,366	87,360,366
資金の増減額	115,863,600	277,045,503	161,181,903
資金期首残高	615,314,326	731,177,926	115,863,600
資金期末残高	731,177,926	1,008,223,429	277,045,503

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金の状況を示すものであり、資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動の3区分により表示するものである。

業務活動キャッシュフローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の収支状況を表しており、1,331,505,392円で、前年度と比較して48,441,613円減少している。

投資活動キャッシュフローについては、将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得のための支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表しており、△830,808,993円で、前年度と比較して164,214,711円減少している。

財務活動キャッシュフローについては、企業債等の資金調達やその返済などに係る資金の収支状況を表しており、△223,650,896円で、前年度と比較して373,838,227円の増加（マイナス額が減少）している。

以上の3区分から、令和5年度における資金は、当年度期首と比較して277,045,503円増加し、資金期末残高は1,008,223,429円となり、この金額は貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

10 経営分析

(1) 経営状況

経営の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

項 目	区分	令和 3 年度 (法適用)	令和 4 年度 (法適用)	令和 5 年度 (法適用)	類似団体平均 (令和4年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	104.61%	105.17%	106.06%	107.49%
	農業集落排水事業	102.55%	102.26%	105.09%	105.50%
	個別生活排水事業	105.85%	108.63%	113.43%	100.17%
	全体	104.53%	105.20%	106.56%	—
使用料単価 【下水道使用料/年間有収水量】	公共下水道事業	182.54 円/㎥	184.51 円/㎥	184.11 円/㎥	154.32 円/㎥
	農業集落排水事業	169.37 円/㎥	169.78 円/㎥	170.73 円/㎥	160.56 円/㎥
	個別生活排水事業	151.86 円/㎥	151.60 円/㎥	150.93 円/㎥	172.20 円/㎥
	全体	181.14 円/㎥	182.98 円/㎥	182.60 円/㎥	—
汚水処理原価 【汚水処理費（公費負担分を除く）/年間有収水量】	公共下水道事業	182.54 円/㎥	184.51 円/㎥	184.11 円/㎥	157.37 円/㎥
	農業集落排水事業	237.73 円/㎥	252.15 円/㎥	234.65 円/㎥	303.28 円/㎥
	個別生活排水事業	502.89 円/㎥	528.60 円/㎥	520.31 円/㎥	291.82 円/㎥
	全体	194.82 円/㎥	198.04 円/㎥	196.93 円/㎥	—
経費回収率 【下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）×100】 * 使用料単価/汚水処理原価×100	公共下水道事業	100.00%	100.00%	100.00%	98.06%
	農業集落排水事業	71.25%	67.33%	72.76%	52.94%
	個別生活排水事業	30.20%	28.68%	29.01%	59.01%
	全体	92.98%	92.39%	92.72%	—
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	45.69%	58.08%	60.09%	69.18%
	農業集落排水事業	37.95%	49.24%	54.02%	38.40%
	個別生活排水事業	108.04%	116.51%	151.02%	138.20%
	全体	47.11%	59.13%	62.92%	—
企業債残高対事業規模比率 【（企業債現在高合計－一般会計負担額）/（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100】	公共下水道事業	719.56%	695.18%	737.64%	789.87%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	900.82%
	個別生活排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	294.09%
	全体	679.56%	656.91%	696.63%	—
水洗化率 【現在水洗化済人口/現在処理区域内人口×100】	公共下水道事業	86.86%	87.97%	87.83%	92.90%
	農業集落排水事業	71.34%	72.79%	73.03%	84.39%
	個別生活排水事業	100.00%	100.00%	100.00%	90.34%
	全体	86.65%	87.76%	87.66%	—

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分の団体の平均値である。

【公共下水道事業】類型 B d 1 (処理区域内人口が 3 万人以上 10 万人未満、処理区域内人口密度が 50 人/ha 未満、供用開始後年数が 30 年以上)

【農業集落排水事業】類型 F 2 (供用開始後年数が 15 年以上 30 年未満)

【個別生活排水事業】類型 K 2 (供用開始後年数が 15 年以上 30 年未満)

経常収支比率 : 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。

使用料単価 : 有収水量 1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

汚水処理原価 : 有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率 : 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。100%を下回れば汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることを示す。

流動比率 : 短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。

企業債残高対事業規模比率 : 使用料収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

水洗化率 : 処理区域内人口のうち水洗便所設置により汚水処理をしている人口の割合を表す。

経常収支比率は全体で 106.56%で、前年度と比べ 1.36 ポイント増となっており、全ての事業で 100%を超え、黒字であることを示しているが、農業集落排水事業及び個別生活排水事業には、財源不足を補うため一般会計からの補助金が繰入れられていることに留意が必要である。

有収水量 1 m³当たりの使用料収入を表す使用料単価は、全体で 182.60 円で、前年度と比べ 0.38 円/m³減となっている。なお、3 事業とも同じ使用料体系であるが、使用料単価に差があるのは、基本使用料に含まれる汚水量 (10m³/月) の範囲内での使用量による差や超過汚水量の累進単価によるものである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用を表す汚水処理原価は、全体で 196.93 円で、前年度と比べ 1.11 円/m³減となっている。3 事業に大きな開きがあるが、公共下水道事業の原価が類似団体と比較して高くなっているのは、整備途上であることや水洗化率が類似団体よりも低い水準にあり有収水量が少ないことが要因と考えられる。また、個別生活排水事業の原価が類似団体と比較して高くなっているが、上下水道局においては、浄化槽の仕様を高度処理型から通常処理型へと転換し、初期コストの削減を図る取組を実施している。

経費回収率は、全体で 92.72%で、前年度と比べて 0.33 ポイント増となっており、100%を下回り、使用料で回収すべき汚水処理費用を使用料で賄えていないことを示している。事業別では、公共下水道事業は 100%となっているものの、農業集落排水事業が 72.76%、個別生活排水事業が 29.01%と 100%を下回っている。これは、公共下水道事業に比べ農業集落排水事業及び個別生活排水事業は汚水処理原価が高いが、3 事業同一の使用料体系を採用している政策的な要因によるものである。

流動比率は、全体としては 62.92%で、前年度と比べて 3.79 ポイント増となっているものの、公共下水道事業においては類似団体より低い水準にあり、流動資産の現金預金は前年度と比べ増加しているが、資金収支の状況については引き続き注視していく必要がある。

企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、全体で 696.63%で、前年度と比べて 39.72 ポイント増となっているが、類似団体と比較して低い水準となっている。なお、農業集落排水事業及び個別生活排水事業の数値が 0.00%となっているのは、企業債残高はあるものの、償還については、一般会計による負担 (一般会計繰入金) となっていることによるものである。

水洗化率は、全体としては 87.66%で、前年度と比べて 0.10 ポイント減となっている。事業の性質上、個別生活排水事業は 100%となっているが、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、類似団体より低い水準にあり、下水道接続率の向上に向けた普及活動に引き続き取り組んでいく必要がある。

(2) 施設の状況

施設の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

(単位：％)

項 目	区分	令和 3 年度 (法適用)	令和 4 年度 (法適用)	令和 5 年度 (法適用)	類似団体平均 (令和4年度)
施設利用率 【晴天時一日平均処理水量 /晴天時現在処理能力×100】	公共下水道事業	87.55%	78.44%	79.61%	64.14%
	農業集落排水事業	30.64%	30.06%	29.84%	52.35%
	個別生活排水事業	49.97%	48.82%	47.94%	88.45%
管渠老朽化率 【法定耐用年数を経過した管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	0.53%	1.07%	1.07%	2.08%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
管渠改善率 【改善（更新・改良・修繕）管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	0.00%	0.00%	0.09%	0.13%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%

施設利用率：施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。一般的には高い数値であることが望まれる。

管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す。

管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

公共下水道事業は、3つの終末処理施設（会津若松市下水浄化工場・北会津北部浄化センター・河東浄化センター）を有しており、令和5年度の施設利用率は79.61%で、前年度と比べて1.17ポイント増となっており、類似団体と比較しても高い水準にある。農業集落排水事業の施設利用率は29.84%で、前年度と比べて0.22ポイント減となっており、3つの事業の中で最も低く、また、類似団体と比較しても低い水準にあり、要因は汚水処理水量が減少したことによるものである。個別生活排水事業の施設利用率は47.94%で、前年度と比較して0.88ポイント減となっており、類似団体と比較しても低い水準となっているが、これは浄化槽の処理能力に対し、使用水量が少ない状況にあることが主な要因と考えられる。

管渠老朽化率は、公共下水道事業において1.07%となり、前年度と同じであった。今後とも、計画的な施設の維持管理と機能保全が求められる。

11 まとめ

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業の3つに分かれており、独立採算制を原則としながらも、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全及び浸水防除といった行政以外には成しえない公共的な役割を担っていることにより、一般会計が一定の負担をする事業運営となっている。

令和5年度の業務実績は、公共下水道事業等において新たな整備による区域拡大が図られているにもかかわらず、人口減少や節水型家庭用品の普及等の影響から有収水量が減少しており、有収率についても前年度より雨水の侵入による不明水が増えた要因で減少している。

一般会計の負担の状況は、繰出基準に基づく支払利息や減価償却費等へ繰り入れた下水道事業収益に係るいわゆる基準内繰出金は減少しているものの、農業集落排水事業や個別生活排水事業の赤字補填分などの基準外繰出金は増加している。

経営分析においても、経費回収率が公共下水道では100%となっているものの、接続率が伸び悩む農業集落排水事業や、汚水処理原価の高い個別生活排水事業の数値は低い水準のままであり、維持管理等に係る財源不足額に対する一般会計からの補填が多くなってきていることが見て取れる。

施設の状況については、農業集落排水事業や個別生活排水事業において、処理規模の最適化や建設費の減少など施設利用率の向上に努めており、公共下水道事業では汚水処理区域の拡大のみならず、毎年のように発生する集中豪雨への対策として、雨水排除計画に基づき雨水幹線整備を計画的に推進している。

現在、市民生活に必要なサービスを持続的かつ安定的に提供していくために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る観点から、公営企業会計に基づく「経営戦略（投資・財政計画）」の策定に取り組んでいる。これは、今後とも続く人口減少等に伴う有収水量の減少や施設の老朽化への対応、社会経済情勢の変化に伴う物価上昇など、厳しい経営環境の下での見直しとなることから、何よりも長期的視点に立った経営分析を行うことが望まれる。さらには、本市特有の課題である農業集落排水事業における維持管理の集約化及び個別生活排水事業における維持管理コストの増大に対応した方針などにも十分留意していただきたい。

その結果、経営状況の「見える化」の効果が発揮された質の高い経営戦略が策定され、将来にわたって安定的かつ継続的な事業運営が可能となるよう尽力されたい。